

2023年度 第3四半期決算

1.	損益の状況	・・・	1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・	2
3.	セグメント別 一過性要因	・・・	3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・・・	4
参考1.	主要事業会社の連結損益	・・・	5-8
参考2.	セグメント情報	・・・	9-11
参考3.	銅事業 既存資産の拡張・権益追加取得	・・・	12
参考4.	オランダ 香辛料・調味料 製造・販売事業	・・・	13
参考5.	米国 航空機リース事業	・・・	14

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項：本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2022年度 Q3累計	2023年度		前年同期比	増減率	2023年度見通し			
		Q2累計	Q3			2023/11/2 公表	2024/2/2 公表	進捗率	
収益	73,732	37,506	16,772	54,278	-19,454	-26%			
売上総利益	8,109	5,231	2,608	7,838	-270	-3%	10,800	10,800	73%
販売費及び一般管理費	△5,214	△3,650	△1,992	△5,643	-428	8%	△7,600	△7,700	-
貸倒引当金繰入額	△38	△65	△14	△80	-42	112%	△50	△100	-
営業利益 (*1)	2,856	1,515	601	2,116	-741	-26%	3,150	3,000	71%
支払利息 (受取利息控除後)	△216	△182	△110	△292	-75	35%	△450	△450	-
受取配当金	96	124	15	139	+43	45%	150	150	-
その他の営業外損益 (*2)	739	59	105	164	-575	-78%	△300	△300	-
持分法による投資損益	2,166	1,547	842	2,388	+223	10%	3,000	3,200	75%
税引前利益	5,641	3,063	1,453	4,516	-1,125	-20%	5,550	5,600	81%
法人所得税	△918	△497	△220	△717	+201	-22%	△950	△1,000	-
四半期利益／当期利益	4,723	2,566	1,233	3,799	-924	-20%	4,600	4,600	83%
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	4,635	2,513	1,202	3,715	-920	-20%	4,500	4,500	83%
非支配持分帰属分	89	53	31	84	-4	-5%	100	100	-

<売上総利益>

・ 金属	-293 (734 → 442)	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益
・ 食料第二	-148 (739 → 591)	Gavilon穀物事業売却 (連結除外) に伴う減益
・ 建機・産機・モビリティ	+146 (779 → 924)	販売台数等の増加に伴う建設機械事業及び自動車関連事業の増益

<持分法による投資損益>

・ フォレストプロダクツ	+132 (△115 → 17)	前年同期に計上した国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失の反動等
・ 電力	+105 (353 → 459)	海外発電事業の増益等
・ 金属	-149 (1,181 → 1,032)	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益等

<純利益>

純利益-全社合計	-920 (4,635 → 3,715)	純利益は前年同期比920億円 (20%) 減益の3,715億円
非資源分野	-617 (3,084 → 2,467)	2023年度見通し4,500億円に対し、進捗率は83%
資源分野	-394 (1,563 → 1,169)	
その他分野	+92 (△13 → 79)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益」を「純利益」として表示

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	純利益					実態純利益(*3)					
	2022年度 Q3累計	2023年度 Q3累計	増減	主な増減内容	2023年度見通し		2022年度 Q3累計	2023年度 Q3累計	増減	2023年度見通し	
					2023/11/2 公表	2024/2/2 公表				2023/11/2 公表	2024/2/2 公表
ライフスタイル	57	74	+17	衣料品等の取引における増益 前年同期に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動	110	110	70	70	0	110	110
情報ソリューション	62	46	-16	IT関連事業の中間持株会社設立に伴う経費増加等	90	80	60	50	-10	90	80
食料第一	90	143	+53	インスタントコーヒーの製造・販売事業の増益 即席麺等の製造・販売事業の増益 国内菓子卸事業の増益	140	160	90	140	+50	150	160
食料第二	802	177	-624	肉牛処理加工・販売事業の減益等 Gavilon穀物事業売却益の反動	230	220	230	160	-70	200	190
アグリ事業	409	348	-61	農業及び肥料の価格下落を背景とするHelena社の減益等	420	450	410	300	-110	390	390
フォレストプロダクツ	△24	28	+52	パルプ市況悪化に伴うムシバルブ事業の減益等 前年同期に計上した国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失の反動	30	30	50	30	-20	30	30
化学品	127	76	-51	石油化学品及び無機化学品取引の減益	120	110	130	50	-80	90	80
金属	1,574	1,221	-352	商品価格の下落に伴う蒙州原料炭事業の減益等	1,610	1,620	1,570	1,160	-410	1,550	1,550
エネルギー	367	260	-106	原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益 金利収支の悪化	370	310	390	260	-130	360	310
電力	401	433	+32	海外発電事業の増益等 台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上	440	520	390	490	+100	470	580
インフラプロジェクト	62	88	+25	海外水事業の増益	120	120	60	70	+10	90	90
航空・船舶	237	168	-69	船舶市況の悪化に伴う船舶保有運航事業の減益 航空関連事業における需要回復に伴う増益	220	250	260	200	-60	250	280
金融・リース・不動産	307	364	+58	国内不動産事業の増益等 米国航空機リース事業における一部ロシア向け機体の和解放受領	420	430	310	320	+10	410	380
建機・産機・モビリティ	178	210	+32	建設機械事業及び産業設備事業の増益	290	280	170	210	+40	290	280
次世代事業開発	△30	2	+32	前年同期に計上した貸倒費用の反動等	0	10	△10	△10	0	△10	△10
次世代コーポレート ディベロップメント	△8	△22	-14	傘下事業会社の立ち上げに伴う経費増加等	△30	△30	△10	△20	-10	△30	△30
その他	24	98	+74	税金費用（年間見積実効税率への調整）の改善	△80	△170	140	110	-30	160	130
全社合計	4,635	3,715	-920		4,500	4,500	4,310	3,590	-720	4,600	4,600
非資源分野(*2)	3,084	2,467	-617		3,010	3,130	2,600	2,400	-200	2,950	3,030
資源分野(*2)	1,563	1,169	-394		1,600	1,560	1,590	1,120	-470	1,530	1,480
その他分野(*2)	△13	79	+92		△110	△190	120	70	-50	120	90

*1 2023年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。

これらの変更に伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

なお、2023年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類は次のとおり。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもので、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもので

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2022年度				2023年度				主な内訳
	Q1	Q2	Q3	Q3累計	Q1	Q2	Q3	Q3累計	
ライフスタイル	△10	0	0	△10	0	0	0	0	
情報ソリューション	0	0	0	0	0	0	0	0	
食料第一	0	0	0	0	0	0	0	0	
食料第二	0	10	570	570	20	0	0	20	
アグリ事業	0	△10	0	0	0	20	20	50	
フォレストプロダクツ	0	0	△80	△80	0	0	0	0	
化学品	0	0	0	0	0	0	30	30	オランダEuroma社子会社化に伴う評価益等 約20億円
金属	0	0	0	0	60	0	0	60	一般投資先からの特別配当 58億円
エネルギー	20	△40	0	△20	△10	10	0	0	
電力	30	△50	40	10	0	△30	△30	△60	台湾発電所EPC（建設請負）案件における工事遅延等に伴う追加コストの引当計上 約△110億円 （上期：約△60億円、3Q：約△50億円） 海外電力卸売・小売事業関連益（一部契約の収益認識方法変更） 約40億円
インフラプロジェクト	0	0	0	0	0	20	0	10	
航空・船舶	0	0	△20	△20	0	0	△30	△30	LNG船保有・運航事業における減損損失 約△30億円
金融・リース・不動産	20	△10	△10	0	0	10	30	40	航空機リース事業（米国Aircastle事業）における一部ロシア向け機体の和解金受領 約40億円
建機・産機・モビリティ	0	0	0	0	0	0	0	0	
次世代事業開発	0	△20	0	△20	10	0	10	20	
次世代コーポレート ディベロップメント	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	△20	10	△90	△110	△20	△20	20	△10	
全社合計	30	△110	400	330	70	0	50	120	

* 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

* 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2022年度 Q3累計	2023年度 Q3累計	増減	2023年度見通し	
				2023/11/2公表	2024/2/2公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,768	2,400	-1,369	3,800	3,800
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	4,667	3,950	-717	5,300	5,300
営業資金の増減等	△899	△1,550	-651	△1,500	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552	△2,767	-4,319	△3,900	△3,800
新規投資	△1,135	△1,962	-827	△3,100	△3,100
CAPEX等 (*2)	△1,211	△1,650	-439	△1,500	△1,700
回収	3,897	845	-3,053	700	1,000
フリーキャッシュ・フロー	5,320	△367	-5,688	△100	0
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	4,615	△661	-5,277	△500	△400

*1 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2023年 3月末	2023年 12月末	前年度末比	2024年3月末見通し	
				2023/11/2公表	2024/2/2公表
総資産	79,536	84,876	+5,340		
ネット有利子負債	14,831	19,262	+4,432	20,000程度	20,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,777	31,680	+2,902	31,000程度	32,000程度
ネットDELシオ	0.52倍	0.61倍	+0.09ポイント	0.6~0.7倍程度	0.6~0.7倍程度

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,400億円
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、△2,767億円
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、△367億円

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出に加え、永久劣後特約付ローンの任意弁済(*3)や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比4,432億円増加の1兆9,262億円
- ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計は、永久劣後特約付ローンの任意弁済(*3)による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比2,902億円増加の3兆1,680億円
- ・ この結果、ネットDELシオは0.61倍

*3 当社は、永久劣後特約付ローン1,500億円を有していましたが、2023年8月16日に任意弁済しております。本ローンはIFRS上、資本金金融商品に分類されていたため、本弁済により資本が1,500億円減少しております

参考1. 主要事業会社の連結損益 (2024年2月16日更新)

(億円)

会社名	連結区分	持分率	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	事業内容
ライフスタイル						
丸紅ファッションリンク	連結	100%	7	12	+5	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	3	2	-0	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	10	11	+2	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
B-Quik事業	連結	90.0%	28	32	+4	アセアンにおけるカーメンテナンス事業
コンバヤベルトディストリビューション事業	連結	100%	18	15	-4	北米におけるコンバヤベルトおよび部品その他産業用ゴム製品販売とサービス

情報ソリューション						
丸紅I-DIGIOホールディングス (*1)	連結	100%	-	17	-	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
丸紅情報システムズ (*1)	連結	100%	8	-	-	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
丸紅ITソリューションズ (*1)	連結	80.0%	11	-	-	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
MXモバイリング	連結	100%	24	25	+1	携帯電話及び関連商品等の販売
アルテリア・ネットワークス (*2)	連結	66.7%	19	18	-1	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	12	10	-3	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

食料第一						
山星屋	連結	75.6%	6	15	+8	量販店、CVS等への菓子等卸売業
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*3)	-	-	1	0	-0	首都圏におけるスーパーマーケット事業
日清オイログループ (*3)	持分法	16.0%	18	22	+5	製油事業等
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	△1	20	+21	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
丸紅食料	連結	100%	5	9	+3	食品の輸出入、販売
ベニレイ	連結	99.8%	14	6	-7	水産物の販売、倉庫業

*1 2023年4月に丸紅I-DIGIOホールディングスを設立したことに伴い、傘下会社の丸紅情報システムズ及び丸紅ITソリューションズの2023年度実績は同社実績に含む形としております

*2 2023年8月に持分追加取得完了 (50.1%→66.7%)。2023年度第2四半期より持分66.7%ベースでの連結損益の取込を開始

*3 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております

会社名	連結区分	持分率	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

食料第二

Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	102	36	-66	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	23	32	+9	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	5	△28	-33	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*1)	持分法	15.3%	11	13	+2	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Gavilon穀物事業 (*2,3)	連結	100%	42	-	-42	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
Columbia Grain International	連結	100%	7	14	+7	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	5	14	+9	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	7	7	-0	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業

Helena Agri-Enterprises	連結	100%	372	321	-51	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Aubos Real	連結	80.0%	26	21	-6	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource (*3)	連結	100%	19	23	+4	米国等における肥料の卸売業

フォレストプロダクツ

ムシバルブ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	74	△8	-82	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	15	8	-6	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△36	△25	+11	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
興亜工業	連結	80.0%	11	27	+16	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	8	14	+6	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	13	16	+3	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
Santher-FÁBRICA DE PAPEL SANTA THEREZINHA	持分法	49.0%	△3	12	+15	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売

*1 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております

*2 2022年10月3日付でGavilon穀物事業の売却を完了

*3 2022年度について、Gavilonグループ再編関連の一過性損益控除後の数値を表示

会社名	連結区分	持分率	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

化学品

丸紅ブラックス	連結	100%	18	11	-7	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	0	△1	-1	飼料添加剤の販売
丸紅ケミックス	連結	100%	16	12	-4	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

金属

□イヘル事業	持分法	15.0%	205	316	+111	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	822	453	-370	豪州における鉄鋼原料事業への投資
Marubeni LP Holding	連結	100%	96	89	-7	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	41	11	-30	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	11	△25	-36	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	380	314	-66	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

エネルギー

LNG事業	-	-	68	62	-6	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業 (*1)	連結	100%	111	102	-9	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	19	25	+6	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	30	30	-1	石油・天然ガス類の販売

電力

電力IPP事業 (*2)	-	-	404	474	+70	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	194	202	+8	英国における電力卸売事業・小売事業

*1 計算方法見直しに伴い、2022年度通期決算より米国陸上を追加。2022年度実績の数値も置き換えて表示

*2 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

会社名	連結区分	持分率	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

インフラプロジェクト

FPSO事業 (*1)	-	-	38	37	-1	FPSO事業への投資・管理
海外水事業 (*2)	-	-	53	89	+37	海外における上下水道事業・造水事業

航空・船舶

Marubeni Aviation Asset Investment (*3)	連結	100%	2	29	+27	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	203	92	-111	船舶の保有・運航事業

金融・リース・不動産

Nowlake事業	持分法	21.7%	230	219	-11	米国における中古車販売金融事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	25	23	-2	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	19	17	-2	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	11	13	+2	米国における貨車リース事業への投資
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	20	21	+1	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	△23	27	+50	米国における航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	11	10	-1	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
丸紅セーフネット	連結	100%	3	2	-1	損害保険・生命保険代理店業・貸金業

建機・産機・モビリティ

建設機械事業	-	-	108	146	+39	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	25	33	+8	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	7	2	-5	英国における自動車販売事業への投資
丸紅テクノシステム	連結	100%	15	24	+9	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレネクト	連結	100%	16	8	-8	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*2 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*3 2023年12月にMarubeni Aviation Parts Trading LLCからMarubeni Aviation Asset Investment LLCに社名変更

参考2. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報ソリューション			食料第一		
	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減
売上総利益	350	412	+62	723	736	+13	415	503	+88
持分法による投資損益	3	4	+1	4	2	-2	31	52	+21
純利益	57	74	+17	62	46	-16	90	143	+53
調整後営業利益(*)	95	100	+5	120	95	-25	63	131	+68
減価償却費等	31	40	+9	155	170	+15	26	30	+4
利息の受取額	1	7	+6	2	2	+0	5	7	+2
配当金の受取額	9	7	-2	3	4	+2	20	24	+4
うち持分投資先からの配当受取額	3	1	-3	1	2	+1	17	20	+4
利息の支払額	△7	△17	-10	△3	△9	-6	△27	△43	-15
法人所得税の支払額	△28	△27	+1	△66	△68	-2	△21	△39	-18
基礎営業キャッシュ・フロー	101	109	+8	210	195	-15	67	111	+45
	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減
セグメントに対応する資産	1,739	1,862	+123	3,721	3,759	+38	4,260	5,012	+752
流動資産	997	1,131	+135	1,507	1,441	-66	2,404	3,025	+621
非流動資産	742	730	-12	2,215	2,318	+103	1,856	1,987	+131

セグメント	食料第二			アグリ事業			フォレストプロダクツ		
	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減
売上総利益	739	591	-148	1,935	1,966	+31	399	312	-87
持分法による投資損益	31	14	-17	10	△3	-13	△115	17	+132
純利益	802	177	-624	409	348	-61	△24	28	+52
調整後営業利益(*)	263	231	-32	560	422	-138	202	115	-87
減価償却費等	117	94	-22	239	266	+28	71	72	+1
利息の受取額	10	4	-7	27	39	+13	2	2	+1
配当金の受取額	18	10	-8	2	4	+1	9	7	-2
うち持分投資先からの配当受取額	14	7	-7	2	4	+1	6	5	-0
利息の支払額	△86	△50	+36	△47	△60	-13	△57	△63	-6
法人所得税の支払額	△170	△27	+143	△141	△69	+72	△25	△63	-39
基礎営業キャッシュ・フロー	151	262	+111	640	603	-37	201	69	-132
	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減
セグメントに対応する資産	5,604	5,397	-207	10,993	10,759	-234	3,232	3,464	+232
流動資産	3,173	3,136	-37	8,414	7,809	-605	1,342	1,481	+139
非流動資産	2,431	2,261	-170	2,579	2,950	+371	1,890	1,983	+93

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント	化学品			金属			エネルギー		
	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減
売上総利益	360	276	-84	734	442	-293	726	667	-59
持分法による投資損益	16	30	+14	1,181	1,032	-149	71	65	-6
純利益	127	76	-51	1,574	1,221	-352	367	260	-106
調整後営業利益	170	62	-107	580	274	-306	459	376	-82
減価償却費等	43	88	+44	46	48	+2	129	135	+6
利息の受取額	0	0	-0	9	16	+7	10	40	+30
配当金の受取額	16	24	+8	817	881	+64	62	65	+3
うち持分投資先からの配当受取額	11	21	+9	805	811	+6	17	32	+15
利息の支払額	△10	△24	-13	△22	△47	-25	△95	△150	-55
法人所得税の支払額	△77	△52	+25	△158	△266	-108	104	△50	-154
基礎営業キャッシュ・フロー	142	98	-44	1,273	906	-366	668	417	-252
	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減
セグメントに対応する資産	3,229	4,094	+865	12,095	12,400	+305	5,559	6,473	+915
流動資産	2,332	2,739	+407	3,286	2,810	-476	3,109	3,960	+851
非流動資産	897	1,355	+458	8,809	9,590	+781	2,450	2,514	+64

セグメント	電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減
売上総利益	401	425	+24	84	93	+8	309	281	-28
持分法による投資損益	353	459	+105	119	157	+38	75	60	-15
純利益	401	433	+32	62	88	+25	237	168	-69
調整後営業利益	55	11	-43	△54	△65	-11	213	165	-47
減価償却費等	40	40	+1	3	3	+1	86	87	+1
利息の受取額	27	25	-2	28	32	+4	11	17	+6
配当金の受取額	205	194	-12	66	73	+7	49	60	+11
うち持分投資先からの配当受取額	205	194	-12	66	73	+7	48	59	+11
利息の支払額	△35	△57	-22	△36	△42	-6	△38	△55	-17
法人所得税の支払額	26	△60	-86	8	12	+4	△14	△23	-10
基礎営業キャッシュ・フロー	318	154	-165	15	15	-0	307	251	-56
	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減
セグメントに対応する資産	11,799	12,861	+1,062	2,810	3,295	+485	3,346	3,748	+402
流動資産	4,822	5,135	+313	373	350	-23	1,168	1,379	+211
非流動資産	6,977	7,726	+749	2,437	2,945	+508	2,179	2,370	+191

(億円)

セグメント	金融・リース・不動産			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減
売上総利益	178	235	+57	779	924	+146	43	50	+7
持分法による投資損益	314	388	+74	66	90	+24	6	21	+15
純利益	307	364	+58	178	210	+32	△30	2	+32
調整後営業利益	1	41	+40	200	262	+62	△14	△22	-8
減価償却費等	26	25	-1	56	70	+14	3	5	+2
利息の受取額	9	18	+9	3	5	+2	0	1	+1
配当金の受取額	155	97	-57	45	68	+23	6	9	+3
うち持分投資先からの配当受取額	151	92	-59	41	65	+24	5	7	+3
利息の支払額	△19	△26	-7	△26	△45	-19	△4	△8	-4
法人所得税の支払額	△55	△18	+37	△62	△67	-5	4	4	+0
基礎営業キャッシュ・フロー	117	138	+21	217	295	+78	△4	△11	-7
	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減
セグメントに対応する資産	5,505	6,469	+964	3,798	4,088	+290	378	745	+366
流動資産	1,126	1,238	+112	2,474	2,571	+97	137	167	+29
非流動資産	4,379	5,231	+852	1,324	1,516	+193	241	578	+337

セグメント	次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減	22年度Q3累計	23年度Q3累計	増減
売上総利益	-	0	+0	△67	△75	-8	8,109	7,838	-270
持分法による投資損益	△1	-	+1	1	1	+0	2,166	2,388	+223
純利益	△8	△22	-14	24	98	+74	4,635	3,715	-920
調整後営業利益	△11	△19	-9	△8	15	+22	2,894	2,195	-699
減価償却費等	0	1	+0	108	102	-6	1,179	1,278	+99
利息の受取額	0	0	+0	10	△19	-28	153	197	+44
配当金の受取額	-	-	-	6	6	+0	1,487	1,533	+46
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	0	△0	-0	1,392	1,393	+1
利息の支払額	△1	△4	-3	161	161	+0	△352	△538	-186
法人所得税の支払額	1	3	+2	△22	94	+116	△694	△716	-22
基礎営業キャッシュ・フロー	△10	△19	-10	255	359	+104	4,667	3,950	-717
	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減	23年3月末	23年12月末	増減
セグメントに対応する資産	134	343	+208	1,335	108	-1,226	79,536	84,876	+5,340
流動資産	18	19	+1	925	△578	-1,503	37,606	37,812	+206
非流動資産	116	324	+208	409	686	+277	41,930	47,064	+5,134

参考3. 銅事業 既存資産の拡張・権益追加取得（2023年12月公表・金属本部）

- 資源分野では中長期的に堅調な需要が見込める商品を取り扱い、優良な既存資産の拡張によるコスト競争力の強化に取り組む方針
- 銅は脱炭素社会に必要な不可欠なクリティカル・ミネラルで更なる需要増加が見込まれるが、構造的な供給不足が予想される
- 今回銅事業において以下2案件の実施を決定し、戦略が進捗。いずれの銅鉱山も、環境に配慮した銅の責任ある生産を行っている

チリ・センチネラ銅鉱山の拡張プロジェクト

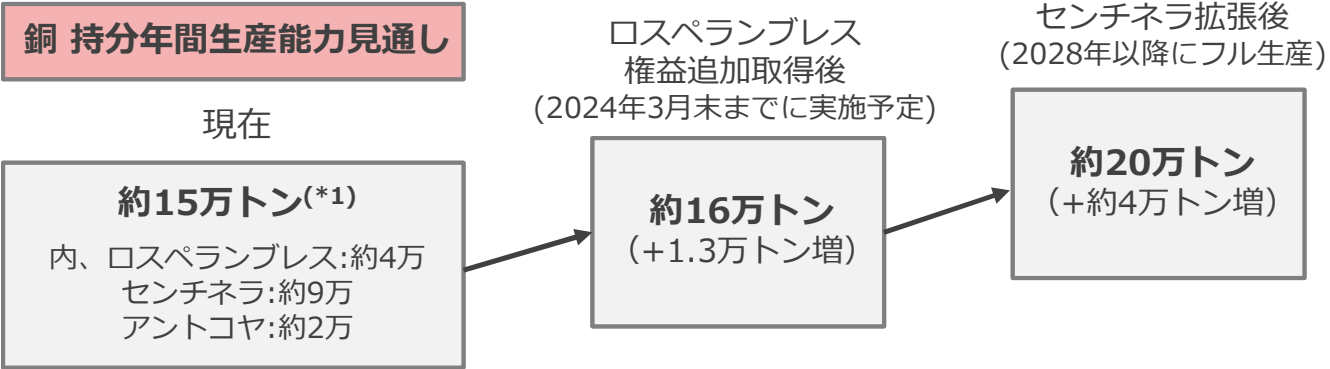
- センチネラ銅鉱山（当社30%出資）に新規の選鉱プラントを建設することで銅精鉱の生産能力を増強する拡張プロジェクトの実施を決定
- 2024年より建設を開始、2027年の生産開始を予定。フル生産開始は2028年以降となる
- 拡張により生産量で世界トップ15の銅鉱山へ。同鉱山の生産量は+約14万トン/年増加。当社の持分生産量は+約4万トン/年増加する見込み
- コスト競争力の強化により、同鉱山は世界の銅鉱山のコストカーブにおいて2nd Quartileから1st Quartile（上位25%）へ改善
- 開発費用44億米ドルは、プロジェクトファイナンスや事業体のキャッシュを活用し、最大4割程度を当社を含む株主が持分権益比率に応じ負担



*銅の生産量はいずれも銅地金換算で記載

チリ・ロスペランブレス銅鉱山権益の追加取得

- ロスペランブレス銅鉱山は生産量約40万トン/年の世界有数の大型鉱山。また世界でトップクラスのコスト競争力を誇る
- 当社はJX金属株式会社より、同鉱山の権益**3.27%**を追加取得することを決定。これにより当社の保有権益は9.21%から12.48%へ増加
- 追加取得により、当社の銅の持分生産量は+**1.3万トン/年**増加する見込み
- 1st Quartileの高いコスト競争力を維持
- 追加取得は2024年3月末までにクロージングする予定



(*1) 2022年度 持分販売量実績：12.4万トン

参考4. オランダ 香辛料・調味料 製造・販売事業 Euroma社（化学品本部）



事業概要

総合ソリューションを提供する欧州3位の香辛料・調味料メーカー

会社名	Euroma Holding B.V.
所在地	オランダ Zwolle
事業内容	欧州における香辛料・調味料の製造販売
出資比率	丸紅100%（2023年12月に子会社化）
売上高	283百万ユーロ（2023年12月期）

当社の戦略

- ・ **ライフサイエンス分野**（食品機能材、飼料添加剤、パーソナルケア原料等）は、人口増・生活レベルの向上・高齢化・健康意識の向上等を背景に安定成長
- ・ 当社は同分野にて**競争優位性のある事業に投資**を行い、**オーガニック成長と獲得した事業をプラットフォームとするM&Aによる成長を両輪で追求**
- ・ 欧州の香辛料・調味料マーケットは、消費者の健康意識の向上や天然・減塩トレンド等を背景に、**年率5-6%の成長**が見込まれる

（出所：Mordor Intelligence）

ビジネスモデル

- ・ 製品開発から原料の調達・加工・配合・最終製品製造までを一貫で手掛ける**香辛料・調味料メーカー（業務用商品主体）**
- ・ 顧客の商品開発等における多様なニーズに応える**カスタマイズ提案力**、高品質を実現する**製造技術**等が強み
- ・ 大手加工食品メーカーの他、外食企業・小売企業など**多様な販売先**を有する
- ・ 最新鋭のロボティクスを駆使した**自動化工場**（2019年竣工）により、製造効率・安定性が大幅に向上
- ・ **オーガニックな成長に加え、M&Aを活用した販路拡大や機能強化を通じた成長戦略を加速**する



参考5. 米国 航空機リース事業（金融・リース・不動産本部）

事業概要（2023年11月末時点）

会社名	Aircastle Limited
出資比率	丸紅 75%、みずほリース 25%
保有機体数（簿価）	236機（USD 6.8 bn）※別途JVにて9機を管理
平均機齢	9.4年
機体数比率	狭胴機 91%、広胴機 7%、貨物機 2%
リース先航空会社数	72社（42カ国）

2023年度第3四半期（3月-11月）決算概要

	22年度 Q1-Q3	23年度 Q1-Q3	増減
リース収入	USD 440 mil	USD 465 mil	+25mil
純利益	USD 49 mil	USD 54 mil	+5mil
当社帰属損益*1	△23億円	27億円	+50億円

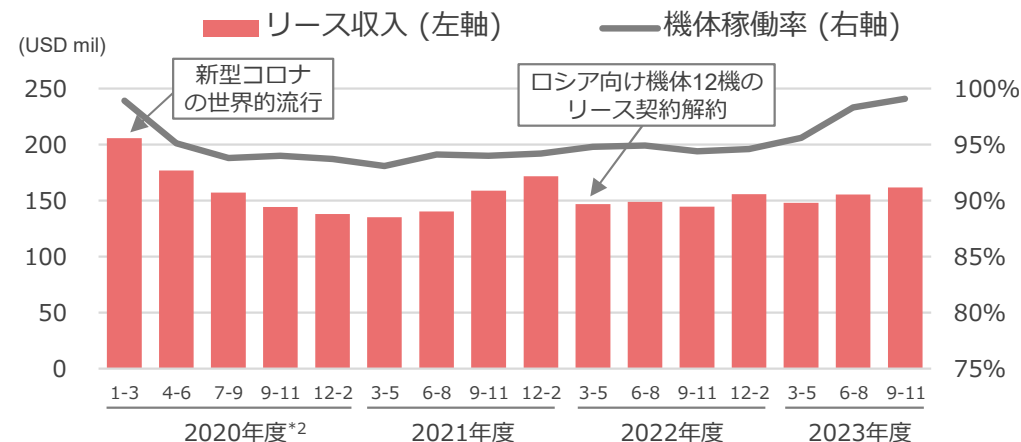
- Aircastle社の第1-3四半期決算は、航空需要の回復に伴い、リース収入、純利益ともに前年同期比増加
- 新型機を中心に機体の取得が進むとともに、現行型機の売却益が順調に推移
- 2023年12月、ロシア航空会社向け機体に係る和解金USD43milを受領。同和解金はAircastle社の2023年度第4四半期に利益として計上予定。当社帰属損益では2023年度第3四半期に一過性利益として認識済み（約40億円）

*1 当社IFRS連結決算においては会計基準差異や期ズレ調整等を加味

*2 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は2020年1月-2021年2月の14か月で表示

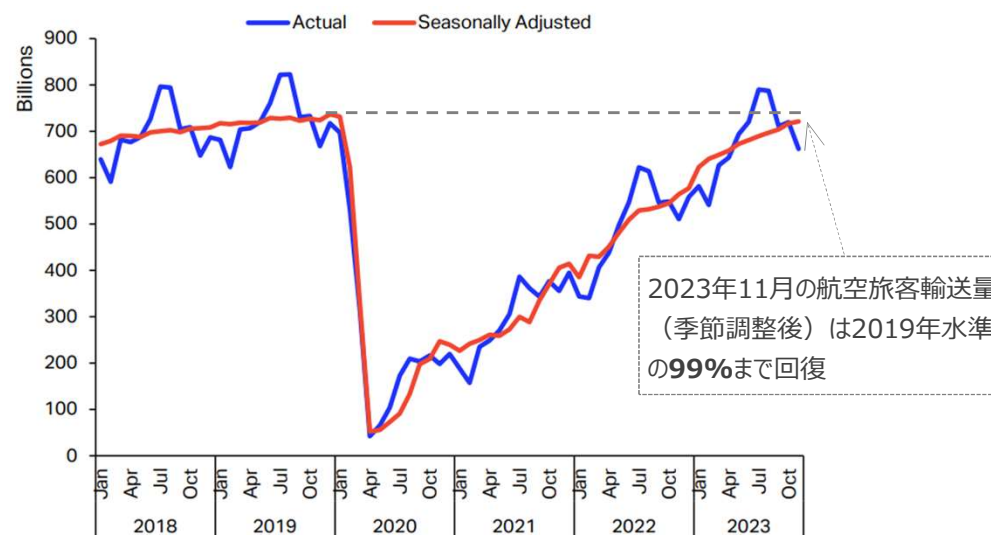
*3 有償旅客数×輸送距離（キロ）

リース収入、機体稼働率の推移



航空マーケットの状況（世界の航空旅客輸送量*3の推移）

- 世界の航空需要は強い回復が継続



(出所) IATA Air Passenger Market Analysis November 2023